

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,549,150	5,938,929	9,084,205
経常利益又は経常損失( ) (千円)	72,841	360,951	51,175
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	67,187	270,105	105,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,449	268,732	87,420
純資産額 (千円)	3,733,086	3,572,230	3,913,956
総資産額 (千円)	5,669,638	5,476,569	5,910,462
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	19.22	77.39	30.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	65.2	66.2

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	25.08	8.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第3四半期連結累計期間及び第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益が弱さを増しているものの、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかながら景気回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による中国経済の減速に加え、消費税増税に伴う消費動向への影響等、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、働き方改革や人手不足の解消に向けた生産性向上への取り組み、セキュリティ対策への意識の高まりから、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、継続案件や新規案件の受注確保、人材育成及び採用活動への投資などに注力しました。また、開発支援ツールを活用した開発業務の効率化やAI、RPA業務など新技術・新サービスへの取り組みを強化してまいりました。一方で、システム開発事業において不採算案件の収束を図るために一時的な損失を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,938,929千円(前年同期比9.3%減)、営業損失は369,544千円(前年同期は64,819千円の営業利益)、経常損失は360,951千円(前年同期は72,841千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は270,105千円(前年同期は67,187千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### システム開発事業

システム開発事業につきましては、不採算案件の収束に向けて注力した影響もあり、人員の十分な確保ができず、案件の受注が伸び悩みました。前年度に子会社が連結範囲から外れたことによる影響もありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,975,433千円(前年同期比21.5%減)、営業損失は359,488千円(前年同期は62,559千円の営業利益)となりました。

#### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、消費税増税に伴う主要顧客からの受注が順調に推移しました。また、前年度に連結範囲に加えた子会社の業績の寄与がありました。一方で、一部子会社の業績が低調な推移となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,963,496千円(前年同期比7.4%増)、営業損失は10,055千円(前年同期は2,259千円の営業利益)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末比433,892千円減の5,476,569千円となりました。純資産は、利益剰余金等の減少により前期末比341,725千円減の3,572,230千円となり、自己資本比率は65.2%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 443,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,496,100	34,961	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	34,961	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	443,400	-	443,400	11.25
計	-	443,400	-	443,400	11.25

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は487,685株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,543,570	2,201,468
受取手形及び売掛金	1,547,362	956,433
商品及び製品	28,964	34,108
仕掛品	126,005	587,313
原材料及び貯蔵品	16,654	17,223
その他	82,290	117,577
貸倒引当金	1,140	643
流動資産合計	4,343,708	3,913,480
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	425,656	422,402
減価償却累計額	282,523	285,305
建物及び構築物(純額)	143,133	137,096
土地	107,273	107,273
リース資産	17,030	5,640
減価償却累計額	12,766	2,538
リース資産(純額)	4,264	3,102
その他	270,306	284,416
減価償却累計額	228,940	235,138
その他(純額)	41,366	49,278
有形固定資産合計	296,038	296,751
<b>無形固定資産</b>		
のれん	557,172	492,933
ソフトウェア	3,361	3,406
その他	7,644	7,644
無形固定資産合計	568,179	503,984
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	77,962	82,275
長期貸付金	1,336	1,699
繰延税金資産	325,530	435,225
その他	297,706	243,153
投資その他の資産合計	702,536	762,354
<b>固定資産合計</b>	1,566,753	1,563,089
<b>資産合計</b>	5,910,462	5,476,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,682	37,056
1年内返済予定の長期借入金	25,011	-
リース債務	3,330	3,330
未払金	617,319	499,083
未払法人税等	93,723	20,474
賞与引当金	164,190	72,126
受注損失引当金	203,304	454,255
受託契約関連損失引当金	58,177	-
役員退職慰労引当金	15,490	-
その他	248,339	286,410
流動負債合計	1,472,567	1,372,735
固定負債		
リース債務	6,917	4,419
繰延税金負債	7,154	7,908
役員退職慰労引当金	40,480	44,472
退職給付に係る負債	459,972	464,907
資産除去債務	2,953	3,005
その他	6,460	6,888
固定負債合計	523,938	531,603
負債合計	1,996,505	1,904,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,457,056	3,141,496
自己株式	198,105	225,644
株主資本合計	3,886,039	3,542,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,118	16,020
退職給付に係る調整累計額	14,798	13,269
その他の包括利益累計額合計	27,916	29,289
純資産合計	3,913,956	3,572,230
負債純資産合計	5,910,462	5,476,569

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,549,150	5,938,929
売上原価	5,373,828	5,233,443
売上総利益	1,175,321	705,485
販売費及び一般管理費	1,110,502	1,075,030
営業利益又は営業損失( )	64,819	369,544
営業外収益		
受取利息	52	29
受取配当金	2,486	2,870
助成金収入	10,822	2,737
その他	1,076	3,243
営業外収益合計	14,438	8,881
営業外費用		
支払利息	416	14
支払手数料	6,000	273
営業外費用合計	6,416	288
経常利益又は経常損失( )	72,841	360,951
特別利益		
受取保険金	183	10,000
保険解約益	-	3,720
特別利益合計	183	13,720
特別損失		
固定資産除却損	562	1,322
減損損失	15,221	533
受託契約関連損失	108,845	-
その他	-	18
特別損失合計	124,629	1,874
税金等調整前四半期純損失( )	51,604	349,105
法人税等	15,583	79,000
四半期純損失( )	67,187	270,105
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	67,187	270,105

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失( )	67,187	270,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,296	2,901
退職給付に係る調整額	965	1,528
その他の包括利益合計	26,261	1,373
四半期包括利益	93,449	268,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,449	268,732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	14,868千円	17,354千円
のれんの償却額	56,234	64,239

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,456	13.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,454	13.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,790,114	2,759,035	6,549,150	-	6,549,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,790,114	2,759,035	6,549,150	-	6,549,150
セグメント利益	62,559	2,259	64,819	-	64,819

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
減損損失	-	15,221	-	15,221

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,975,433	2,963,496	5,938,929	-	5,938,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,975,433	2,963,496	5,938,929	-	5,938,929
セグメント損失( )	359,488	10,055	369,544	-	369,544

(注)セグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	19円22銭	77円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	67,187	270,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	67,187	270,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,496	3,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。